



親族の概要 (居住地区分/□日本 □外国)				
続柄	氏名	年齢	職業	住所 ※死亡している場合は、住所の記載に代え、死亡日を記載
	年 月 日生			(□ 年 月 日亡)
	年 月 日生			(□ 年 月 日亡)
	年 月 日生			(□ 年 月 日亡)
	年 月 日生			(□ 年 月 日亡)
	年 月 日生			(□ 年 月 日亡)
	年 月 日生			(□ 年 月 日亡)
	年 月 日生			(□ 年 月 日亡)

交際状況等
①交際の有無、②帰化意思の有無、③申請者の帰化に対する意見、④その他(電話番号、帰化申請日、帰化日など)
①交際 □有 □無 ②帰化意思 □有 □無 ③意見 □賛成 □反対 □特になし
TEL 年 月 日帰化・申請
①交際 □有 □無 ②帰化意思 □有 □無 ③意見 □賛成 □反対 □特になし
TEL 年 月 日帰化・申請
①交際 □有 □無 ②帰化意思 □有 □無 ③意見 □賛成 □反対 □特になし
TEL 年 月 日帰化・申請
①交際 □有 □無 ②帰化意思 □有 □無 ③意見 □賛成 □反対 □特になし
TEL 年 月 日帰化・申請
①交際 □有 □無 ②帰化意思 □有 □無 ③意見 □賛成 □反対 □特になし
TEL 年 月 日帰化・申請

- (注) 1 原則として、申請者を除いて記載してください。
- 2 本書面に記載する親族の範囲は、申請していない「同居の親族」のほか、「配偶者(含:元配偶者)」、申請者の「親(含:養親)」・「子(含:養子)」、「兄弟姉妹」、「配偶者の両親」、「内縁の夫(妻)」、「婚約者」です。なお、これらの親族には、死亡者も記載してください。
- 3 日本在住の親族と、外国在住の親族とは、別に記載してください。

履 歴 書 (その1)			氏名		
年	月	日	居 住 関 係	学歴・職歴	身分関係

(注) 1 「年」は日本の元号で記載する。

2 履歴事項は、古い年代のものから漏れなく記載する。例えば、学歴については、転校、中途退学、卒業の学部等についても記載し、職歴については、勤務先だけでなく、担当した職種についても記載する。

また、身分関係については、父母の死亡、事実婚についても記載する。

3 用紙が不足するときは、同一用紙を用いて記載する。

4 この書面は、申請者ごとに作成するが、15歳未満は不要である。

履 歴 書 (その2)		氏名			
出 入 国 歴 (最近 3 年間)	回数	期 間	日 数	渡 航 先	目的、同行者等
	1	～ 年 月 日 年 月 日		なし	
	2	～ 年 月 日 年 月 日			
	3	～ 年 月 日 年 月 日			
	4	～ 年 月 日 年 月 日			
	5	～ 年 月 日 年 月 日			
	6	～ 年 月 日 年 月 日			
	7	～ 年 月 日 年 月 日			
	8	～ 年 月 日 年 月 日			
	9	～ 年 月 日 年 月 日			
	10	～ 年 月 日 年 月 日			
	総 出 国 日 数				
技 能 資 格	なし				
賞 罰	なし				
確 認 欄					

- (注) 1 「年」は、日本の元号で記載する。  
2 出入国歴は法定住所条件に該当する期間について記載する。ただし、最短でも1年間は記載する。  
なお出入国歴欄が足りないときは、適宜の様式を用いた別紙に記載する。  
3 賞罰欄には、過去から現在までのすべてについて記載する。  
確認欄には、記載しない。

# 生計の概要

(その1)

年 月 日作成

収入	氏名	月収(円)	種目	備考	
		合計			
支出	支出科目	金額(円)	備考		
	食費				
	住居費				
	教育費				
	返済金				
	生命保険等掛金				
	預貯金				
	その他				
	合計				
主な負債	借入の目的	借入先	残額	完済予定	

- (注) 1 世帯を同じくする家族ごとに作成する。  
 2 月収は、申請時の前月分について、その手取額を記載する。  
 3 収入の種目欄には、給与、事業収入、年金等の別を記載する。  
 4 収入が世帯を異にする親族等からの仕送りによる場合には、月収欄に送金額を、種目欄に仕送りである旨を、備考欄に、仕送人の氏名及び申請者との関係を、それぞれ記載する。

# 生計の概要 (その2)

不 動 産	種 類	面積 (m <sup>2</sup> )	時価等 (万円)	名 義 人
預 貯 金	預 入 先		名 義 人	金 額 (円)
株 券 ・ 社 債 等	種 類		評価額 (万円)	名 義 人 等
高 価 な 動 産	種 類		評価額 (万円)	名 義 人 等

(注) 1 高価な動産欄については、おおむね100万円以上のものを記載する。  
 2 不動産については、国外にあるものも記載する。

事業の概要		対象となる 期 間	年 月～ 年 月			
商 号 等			所 在			
開業年月日	年 月 日		経 営 者	申請者との関係 ( )		
営業の内容			許認可の年 月日番号等			(確認欄)
			営業資本	万円		
			従業員数	名 (内専従者 名)		
事業用財産						
売 上 高	万円		営業外費用	万円		
売上原価	万円		特別利益	万円		
販売費等	万円		特別損失	万円		
営業外収益	万円		利 益	万円 (利益率 % )		
負 債	借入年月		借 入 先	借入額 (万円)	期末残高 (万円)	返済の方法
	昭・平					
	昭・平					
	昭・平					
	昭・平					
	昭・平					
借入の理由及び 返済状況						
取引先	名称又は代表者名	所 在	電話番号	年間取引額 (万円)	取引の内容	取引期間
備考						

- (注) 1 「年」は、日本の元号で記載する。  
2 複数の事業を営んでいる場合には、1事業ごとに作成する。  
3 個人事業者は前年分について、法人は直前の決算期について、それぞれ作成する。  
4 確認欄には、記載しない。

# 在勤及び給与証明書

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日生 \_\_\_\_\_

職 種 (具体的に) \_\_\_\_\_

上記の者は \_\_\_\_\_ 年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日から

当社 (所属課等) \_\_\_\_\_ に勤務し、

下記の給与を支給していることを証明します。

年 \_\_\_\_\_ 月 \_\_\_\_\_ 日

印

給 与 関 係			
年 月 分			
支 給 額	基 本 給	月 給	円
		日 給	(1か月支給額) 円
	時 間 外 勤 務 手 当		円
	家 族 手 当		円
	勤 務 地 手 当		円
	そ の 他 の 手 当		円
	交 通 費		円
	計		円
控 除 額	源 泉 所 得 税		円
	市 区 町 村 民 税		円
	健 康 保 険		円
	厚 生 年 金		円
	雇 用 保 険		円
計		円	
差 引 支 給 額			円
備 考			







## 勤務先附近の略図等

国 籍		氏 名	
現勤務先	勤務期間 年 月 日 ~ 年 月 日 [電話 ]		
あなたの国籍を、勤務先（取引先）の人は知っているか <input type="checkbox"/> 知っている <input type="checkbox"/> 知らない			
勤務先附近の略図			
<hr/>			
※目標、最寄りの交通機関、駅名、停留所からの所要時間、経路等を記載すること。			

## 申述書

\_\_\_\_\_と\_\_\_\_\_との間に生まれた子は、下記のとおり  
です。

氏名	続柄	生年月日	出生地

年 月 日

住所

氏名

印